



公益財団法人 日本生産性本部

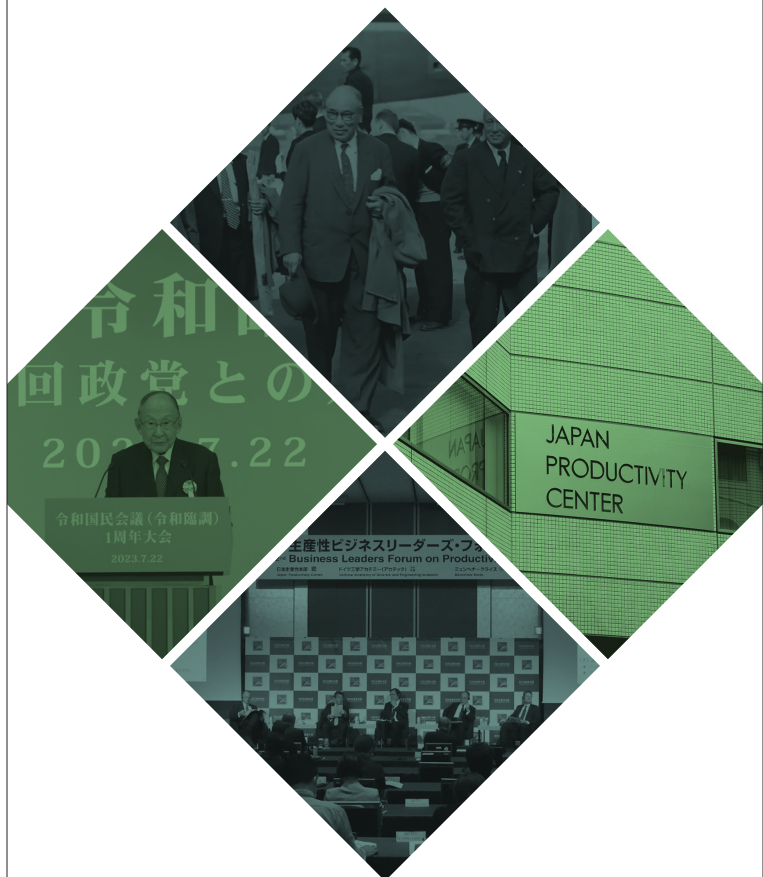
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12

<https://www.jpc-net.jp/>

# 第3次中期運動目標

[2024年度～2026年度]

## 2024年度 運動目標



公益財団法人 日本生産性本部

この冊子は、環境配慮に対応した印刷を採用しています。



## 会長ご挨拶

内外共に歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、持続可能な経済社会にむけた確かな国家ビジョンの構築、マクロ・ミクロの諸改革にむけた国民的合意形成の促進、改革を推進する確かな実践力です。



なかでも、生産性をめぐる諸改革の推進は、長期停滞を打破し、人口減少時代においてわが国経済社会が今後も活力を維持し、成長を遂げていくための国家の存立にかかわる核心的かつ喫緊の課題であります。

生産性運動は第3次中期運動目標(2024年度から2026年度)の2年目にあたる2025年に70周年の節目を迎えます。また、公益法人制度改革に関する法改正について、日本生産性本部としても、積極的に受けとめ、公益活動の担い手として改めて組織のあり方や公益活動の革新をさらに問い続けていく必要があります。

われわれは以上の時代認識のもと、今後3カ年を「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」をテーマとし、生産性運動70周年をひとつの節目として位置づけながら、労使の信頼と協力のもと、「生産性運動三原則」を基軸としつつ、持続可能な経済社会の実現にむけた活動に取り組んでまいります。

2024年4月

会長 茂木 友三郎

キッコーマン 取締役名誉会長  
取締役会議長

## 主な役員

2023年6月21日時点(就任順)



副会長

佐々木 毅

元東京大学 総長



副会長

大田 弘子

政策研究大学院大学 長



副会長

遠山 敦子

トヨタ財団 顧問



副会長

増田 寛也

日本郵政  
取締役兼代表執行役社長



副会長

松浦 昭彦

全国労働組合生産性会議  
議長  
UAゼンセン 会長



副会長

小林 喜光

東京電力ホールディングス  
取締役会長



副会長

芳野 友子

連合 会長



理事長

前田 和敬

日本生産性本部

## 第3次中期運動目標 [2024年度～2026年度]

### 「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」

#### 1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

- ①2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。
- ②生産性運動70周年にむけ「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。
- ③公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。

#### 2 社会経済システムの改革にむけた合意形成活動の推進

- ①「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。
- ②持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。
- ③多様な人材が活躍できる社会の実現にむけ、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。

#### 3 日本の人材戦略と中核人材の育成

- ①第5期「日本アカデミア」(2024年度から3カ年)を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。
- ②グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。
- ③「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。

#### 4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ①第5回「日本サービス大賞」(2025年度)の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。
- ②日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大にむけた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。
- ③ICTソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。

#### 5 国際連携体制の構築

- ①「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話・交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。
- ②日本アカデミアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。
- ③各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上にむけた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

2024年4月1日(2024年3月25日定時理事会決議)

※前文をご覧ください。



## 2024年度運動目標

第3次中期運動目標(「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」)の初年度にあたる本年度は、2025年の生産性運動70周年の節目にむけた第一歩を着実に踏み出すための1年と位置づけ、とくに以下に掲げる課題を重点課題とし運動を推進する。

### 1 生産性のハブ・プラットフォームとしての組織体制の構築

- ・第2回「生産性白書」の編纂にむけて「生産性常任委員会」を再始動させ、2025年度中の白書発刊にむけて検討活動を開始。
- ・来年度施行予定の改正公益法人法を見据え、会長諮問の常設の「公益活動のあり方等に関する委員会」(仮称)を設置し、法改正への対応方針や今後の公益推進のあり方等を検討。

### 2 社会経済システムの改革にむけた合意形成活動の推進

- ・「令和臨調」と連携する超党派の国会議員有志によるテーマ別の部会活動を支援し、2025年通常国会中を目途に超党派議員による改革提言をとりまとめ、合意形成活動を促進。
- ・人口減少問題に関する国民運動組織の準備委員会を年内に設置し、2025年度以降の国民的な合意形成・世論喚起活動のあり方と体制づくりにむけて検討開始。

### 3 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

- ・第5期「日本アカデミア」(3カ年)を立ち上げ活動開始。また、日本アカデミア等の経験を踏まえ経営アカデミーと並ぶ「公共アカデミー」構想を立案し設立準備を開始。
- ・本年7月開催の「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成を促進。



### 4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

- ・2025年度開催の第5回「日本サービス大賞」表彰にむけて全国生産性機関や関係団体等と連携し、全国各地から革新的かつ優れたサービスの発掘にむけた募集活動を開始。
- ・本部の中核事業である中堅・中小企業の付加価値増大にむけた経営コンサルティング事業及びICTソリューションの提供を通じた医療保険分野の生産性向上事業の着実な実施。

### 5 国際連携体制の構築

- ・2025年度中の第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」開催にむけ、「生産性経営者会議」を再始動させ、併せて米独等関係組織との連携を強化。
- ・各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上にむけた技術協力活動の継続実施。

2024年4月1日(2024年3月25日定時理事会決議)



■主な活動

# 2023

- 4月13日 「令和臨調のつどい」を開催
- 4月21日 2023年度生産性シンポジウム・シリーズ  
第1回「いま企業が直面する人材投資のジレンマとは」  
を開催(全6回)
- 6月30日 「生産性年次報告2022」を発表
- 7月18～19日 第66回「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」を  
開催①
- 7月22日 令和臨調1周年大会「第2回 政党との対話」を  
開催②
- 10月4日 第2回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム  
(BLFP)」を東京で開催③
- 10月26日 「レジャー白書2023」を発表
- 11月7日 「日本の労働生産性の動向2023」を発表
- 12月5日 「経営アカデミー大会2023」を開催
- 12月19日 「2023年度 日本経営品質賞」受賞組織を発表
- 12月22日 「労働生産性の国際比較2023」を発表  
「生産性評価要因の国際比較」を発表



2023.7.18-19

①第66回「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」



2023.7.22

②令和臨調1周年大会  
「第2回 政党との対話」



2023.10.4

③第2回「生産性ビジネス  
リーダーズ・フォーラム(BLFP)」

# 2024

- 1月15日 年頭会長所感を公表  
正副会長年頭会見・新年互礼会を開催④
- 2月22日 第6回「経営デザイン認証」認証組織を発表
- 3月21日 2023年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査  
年間発表「日本のリーディングブランド2023」を選出⑤
- 3月25日 2023年度 第4回定時理事会  
「第3次中期運動目標」ならびに  
「2024年度運動目標」を決議



2024.1.15

④正副会長年頭会見・  
新年互礼会



2024.3.21

⑤2023年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査  
年間発表「日本のリーディングブランド2023」

## ■ 日本生産性本部について

1955(昭和30)年、わが国産業の生産性運動の中核組織として、「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長



の実現に寄与してきました。経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

人口減少やグローバル競争の激化、デジタル技術の進展に伴い経済社会や産業の構造が大きく変質するなか、生産性向上の必要性や意義は設立当時以上に高まっています。「生産性とは……今日は昨日よりもより良くなし得るという確信であり、さらに、明日は今日に優るという確信である。……条件の変化に社会経済生活を不断に適応させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」(1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告)との理念のもと、生産性向上により豊かさを追求する多様な活動を展開し、持続可能な経済社会を次世代に引き継ぐ「生産性改革」に取り組めます。

## ■ SDGsの取り組み



日本生産性本部は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

※ SDGs(Sustainable Development Goals)とは

2015年、持続可能な世界を実現するために、国連加盟国193カ国による全会一致で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。2030年までに世界が達成すべき17の目標と169のターゲットであり、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

## ■ お問い合わせ先・アクセスマップ一覧

無印…生産性本部ビル ●…山王パークタワー ●…新丸の内センタービル

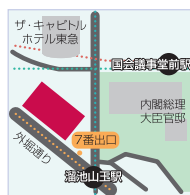
総務部	03-3511-4003
ICT・ヘルスケア推進部	03-3511-4020
メンタル・ヘルス研究所	03-3511-4024
コンサルティング部	03-3511-4060
経営開発センター	03-3511-4030
経営コンサルタント養成講座	03-3511-4061
雇用システム研究センター	03-3511-4040
日本インダストリアル・エンジニアリング(IE)協会	03-3511-4062
国際協力部	03-3511-4032
顧客価値創造センター	
サービス産業生産性協議会(SPRING)	03-3511-4010
経営品質協議会	03-3511-4017
地方創生カレッジ	03-3511-4013
自治体マネジメントセンター	03-3511-4013
地方議会改革プロジェクト	03-3511-4013
総合アカデミー	
公共人材・政策グループ	03-5511-2030 ●
日本アカデミア事務局	03-5511-2030 ●
経営アカデミー	03-5221-8455 ●
トップセミナーグループ	03-5511-2028 ●
生産性運動基盤センター	
生産性総合研究センター	03-3511-4016
働き方・ダイバーシティ・労使関係	03-3511-4006
全国労働組合生産性会議(全労生)	03-3511-4008
関東地区生産性労使会議	03-3511-4009
賛助会員	03-3511-4026
生産性新聞	03-3511-4029
生産性出版	03-3511-4034
生産性手帳	03-3511-4035
生産性労働情報センター	03-3511-4007
国際連携室	03-3511-5520
広報戦略室	03-5511-2029 ●
令和臨調事務局	03-5511-2029 ●

### 生産性本部ビル



〒102-8643  
東京都千代田区平河町  
2-13-12  
代表:03-3511-4001

### 山王パークタワー



〒100-6105  
東京都千代田区永田町  
2-11-1  
山王パークタワー5F  
03-5511-2030ほか

### 新丸の内センタービル



〒100-0005  
東京都千代田区丸の内  
1-6-2  
新丸の内センタービル6F  
03-5221-8455